

12 月議会一般質問議事録抜粋

新生市民クラブ 大塚 正俊



皆さん、おはようございます。新生市民クラブの大塚正俊です。奥塚市長におかれましては2期目の当選おめでとうございます。「みんなでつくる暮らし満足ナンバー1」のまち中津を創るために、私も頑張ります。

さて、通告している3つの項目について、執行部の考え方を質していきたいと思います

1. 保育所、認定こども園の待機児童の解消に向けて

今年10月、幼児教育・保育の無償化がスタートしました。政府が進める「全世代型の社会保障」の柱ですが、少子化対策として十分な効果を上げられるかどうかは、見通せていません。子どもが減少する背景には、教育費など子育てにかかる費用が大きいことや働く女性が増え、子どもを産む年齢が上がっていることなどがあります。今後は、幅広い対策で「安心して子どもを産み、幸せに育てられる」と実感できる社会の実現が求められています。

今回の無償化は、政府が進める待機児童の解消に逆行しかねないという側面もあります。中津市では、ここ数年で施設整備が進み、国が公表している4月と10月の待機児童は2年連続でゼロとなっていますが、今年3月時点での待機児童は4名、空き待ち児童は112名となっています。今後、無償化で保育所等に預けようとする保護者が増えるとの懸念は根強いものがあります。

(1) 安心して子どもを産み、幸せに育てられると実感できる社会の実現

中津市では、合計特殊出生率が1.95と高止まりしていますが、出生数は平成20年の839人をピークに平成28年766人、平成29年734人、平成30年には671人(△168人)と激減してきています。

ダイハツ九州の操業から14年が経過し、自動車関連企業に採用された大量の若者世代の結婚、出産のピークが終焉に近づいているからと考察しています。

出生数の減少により、今後、中津の人口は坂道を下るように減少し、まち・人・しごと創生人口ビジョンの2060年70,695人の目標達成どころか、平成25年3月の国立社会保障・人口問題研究所推計の58,838人を下回る可能性があります。

市として、この出生数の激減の要因をどのように分析しているのか、また、人口7万人の目標を達成するための出生数を800人程度に回復させるための方策について伺います。

【総合政策課答弁】

《出生数が減った要因》

出生数の減少は全国的な傾向であり、その要因としては、女性人口そのものが減少していること、若者の晩婚化・未婚化が進んでいることなどが挙げられます。

中津市におきましても、同様の状況に加え、若者の進学や就職等を契機とした都市部への転出、特に若年女性の転出超過が出生数減少の背景にあると考えております。

中津市の女性人口について、平成20年度末時点と平成30年度末時点とで比較しますと、45,323人が43,497人となり、1,826人の減少、率としては4.03%のマイナスとなっております。そのうち、合計特殊出生率の計算の際に用いられる15歳から49歳までの女性人口についてみますと、1,633人の減少、率としては9.7%のマイナスとなっております。特に、20代では1,094人の減少、30代では618人の減少となっており、減少した女性人口の大部分を占めていることが分かります。

このように、出生数に大きく影響する年代の女性人口の減少が、出生数減少の大きな要因であると考えます。

《出生数回復の方策》

若年女性人口の減少が、出生数減少の大きな要因であることは先に申し上げたとおりです。また、若年女性人口の減少は、主に進学や就職等を契機とする都市部への転出によるもので、その多くが福岡市や関東・中部方面へ転出していることが分かっております。

したがって、企業誘致や地場企業支援により女性が働きやすい雇用の場を確保するとともに、人材バンクや女性起業家に対する創業支援などにより、女性の就業環境を整え、女性の市内定着を促すとともに、福岡・関東方面からのUIJターンを後押しして中津市の女性人口を増やすことが、間接的ではありますが、ひいては出生数の増に繋がるものと考えます。これまでに、なかつ・学びんびつく（子ども中津検定）やまちなみ歴史探検などの中津を知り、郷土愛を育む事業をはじめ、福岡や関東方面に住む女性をターゲットにした観光プロモーションや大分県と連携した移住イベントなどに取り組んできております。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談体制の充実や、「子育て2.0のまちづくり」として行ってきた子ども医療費の助成拡大などの子育てに係る経済的負担の軽減、放課後児童クラブや病児保育サービスなどの子どもを預けるサービスの充実、こどもいきいきプレイルームやダイハツ九州スポーツパーク大貞の大型遊具などの子どもの居場所・遊び場づくりなどの子育て支援の施策など、出産・子育てを支える取組みも行ってきております。

若年女性を呼び込む施策に取り組むとともに、出産・子育て支援を充実させ、

女性が「中津市で出産・子育ての希望を叶えたい」と思えるような環境を整えることが、出生数の増加に繋がることを期待しているところです。

次期総合戦略の具体的な施策や指標につきましては、今後、策定を進める中で検討してまいりますので、考え方のみお答えいたします。

②第1期まち・ひと・しごと総合戦略や人口プランでは、出生数を重要業績評価指数（KPI）に掲げていません。第2期計画においては、この出生数を KPI として設定し、どうすれば出生数が増えるのか、その施策を例示すべきと考えますが如何ですか。

【総合政策課答弁】

これまで指標として用いてまいりました「合計特殊出生率」は、15歳から49歳までの各年齢の女性に関する年齢別出生率を合計することで算出されます。女性の年齢構成による影響を受けにくく、年次や地域間での出生動向を比較するのに適した指標として幅広く利用されている指標です。中津市の過去の状況との比較や、他の自治体との比較を行う上で、この合計特殊出生率が有効であり、今後も指標として用いたいと考えております。

ご指摘のとおり、人口そのものが減少していく中においては、出生数を増やしていくことも大切だと認識しておりますが、子どもを産むことについては個人それぞれの考え方等もあり、「出生数の増」のみに重点を置くような目標の設定については慎重であるべきだと考えます。

子どもを産み・育てやすい環境を整えることで合計特殊出生率を高く保つとともに、女性の就業環境を整え、若年女性の市内定着や UIJ ターン促進により、分母となる女性人口の増加も目指してまいります。

③合計特殊出生率は、5年間の平均のためその成果が数値として表れるのに時間がかかるため、ダイレクトに成果が表れる出生数を成果指数すべきと考えています。

では、安心して子どもを産み、幸せに育てられると実感できる社会の実現に向けた、市のビジョンについて伺います。

【総合政策課答弁】

今年の1月下旬から2月中旬にかけて、1月1日時点で市内に住所を有する0歳から小学校4年生までの児童の保護者を対象に「子育て支援に関するニーズ調査（アンケート）」を行いました。

これによりますと、地域における子育て環境や支援について、65.2%の方

が「満足している」と回答しており、平成25年の前回調査と比較して3.9ポイント上昇しております。

これは、切れ目ない相談支援体制の整備や保育所、放課後児童クラブの整備による待機児童の解消、子どもの居場所・遊び場づくりなど、これまで「子育て2.0のまちづくり」として行ってきた様々な子育て支援策の成果が表れ、満足度の向上に繋がったものと考えます。更に今年度は、病児保育施設の整備や子ども医療費の助成拡大の実施など、より一層安心して産み、育てられる環境を整えてまいりました。

市民の皆様に、真の子育て満足を実感していただくためには、結婚・出産・子育て期にわたって切れ目なく、個々のニーズに対応するきめ細かな支援が重要であると考えています。

引き続き、教育・働き方・保健医療・福祉等の様々な分野の実効性ある取組みを、パッケージとして総合的に提供するとともに、県が目指す「おおいた子育て満足度日本一」の各種施策と連携し、「子育て2.0のまちづくり」を着実に進めてまいります。

（２）保育所、認定こども園の待機児童、空き待ち児童の現状は

出生数の減少の要因として、保育所等の空き待ち児童の問題や児童クラブに入れないという問題があると考えています。

そこで、今年4月、10月における保育所、認定こども園の待機児童、空き待ち児童の現状、中津市における空き待ち児童の定義について伺います。

【保育施設運営室答弁】

今年4月、10月において待機児童は発生していません。空き待ち児童につきまして、4月は25人、10月は70人です。

中津市における空き待ち児童の考え方は「特定の保育所等を希望し待機している場合」です。

②「希望する園に入れない児童が空き待ち児童」と聞くと保護者のわがままと思われる方もおられるかもしれませんが、上の子と同じ保育園に入れたい、始業時刻の関係で家の近くか会社の近くの園に入れたい等の子どもも含まれています。この子どもたちは何とか希望する園に入れるようにしなければなりません。

次に、今年10月時点の空き待ち児童70名と今年3月時点における112名の空き待ち児童の年齢別の数、空き待ち児童となっている理由別の数について伺います。また、4月入所した園児のうち12月以上の育児休業を取得して入所した園児の数とその理由について伺います。

【保育施設運営室答弁】

今年 10 月の空き待ち児童 70 人の年齢別の内訳は、0 歳 37 人、1 歳 18 人、2 歳 8 人、3 歳 4 人、4 歳 2 人、5 歳 1 人です。同じく、今年 3 月の空き待ち児童 112 人の年齢別の内訳は、0 歳 81 人、1 歳 17 人、2 歳 8 人、3 歳 5 人、4 歳 1 人、5 歳 0 人です。

空き待ち児童となっている理由については全て「特定の保育所等を希望しているため」です。

12 ヶ月以上の育児休暇を取得して、今年 4 月より新規入所した児童の数ですが、平成 30 年度中に申請を受けて保育施設に入所できない旨の証明書を発行した人数は 30 人でした。そのうち今年 4 月に入所したのは 7 人です。証明書の発行理由は育児休業延長の為です。

③3 月時点での空き待ち児童の約 80%が、この年度に生まれた 0 歳児です。2 月、3 月生まれの子どもの保護者は、12 月以上の育児休業を取得しないと入所できていないという実態があります。次に、今年 4 月入所者で、ゼロ歳児の人数と誕生月ごとの人数をお聞きます。

【保育施設運営室答弁】

今年 4 月の新規入所児童は 120 人です。誕生月ごとの内訳は、1 月 3 人、2 月 0 人、3 月 0 人、4 月 24 人、5 月 26 人、6 月 12 人、7 月 11 人、8 月 12 人、9 月 9 人、10 月 11 人、11 月 6 人、12 月 6 人です。

（３）年間通していつでも入所できるシステムづくり

ゼロ歳児 120 名の保護者は育児休業を 1 年間取らずに入所しています。4 月入所でないとなかなか希望する園に入れられないという実態もあります。出生月によって空き待ち児童となっている園児がいる現状を踏まえて、何月生まれであっても、育児休業が明ける 1 歳の時点で希望する保育所等に入所できる保育定数の確保と保育士の確保、利用調整が必要と考えるが、市の空き待ち児童解消策について伺います。

【保育施設運営室答弁】

空き待ち児童の対策については、入所申込みの際に窓口にて書類の内容を確認し、特定の園だけを希望している場合でも、その園に入れなかった場合に他園の紹介を希望するかなど必ず確認をし個別に対応をしています。また、各施設に対しては基準等を確認し協議を行い更なる受入をお願いしていきます。

（４）母子手帳交付、出生時における事前申し込み

空き待ち児童となる一例として、４月時点で定員いっぱいの園児を受け入れて、途中入所を受け入れていない園もあると聞いています。このケースの園では、下の子が１歳になってその園を希望しても入れないということになります。

母子手帳交付や出生手続きの際、保育所入所の希望調査を行って、保育施設等利用調整を行うことはできないか伺います。

【保育施設運営室答弁】

現在、里帰り出産や長期入院等により園を一時的に退所する場合、施設から申請があれば復帰時に優先的に調整を行っています。今回のケースについても優先調整が可能かどうか各施設との協議及び、福祉的な観点からの検討が必要と考えます。

（５）人工知能（AI）による保育所の入所判定

昨年１１月時点で約３０自治体が保育施設の入所選考に人工知能（AI）を導入し、実証実験を行っています。東京都港区は今年１０月から導入し、草津（くさつ）市も導入を決めています。港区の担当者は、「導入費用は約１１００万円で、年間４００万円の人件費削減が見込まれ、初期投資は数年で回収できる。」「AIの導入で、内定や待機通知を早く出せることで、保護者がすぐ次の施設の検討に動ける。」とのことでした。

市民から、保育施設等の入所申し込みを行い、内定や待機通知が来るのが遅く、仕事復帰の準備や育児休業の延長手続き等に支障をきたしているという声を聞いています。

可能なかぎり希望する保育施設等に入所できるようAIによる保育所の入所判定システムを導入すべきと考えるが如何か。

【保育施設運営室答弁】

中津市において入所調整作業に要する時間は、４月の新規入所については職員６人で行って約１日、毎月の調整については６人で約２時間ですので、AIを導入することにより、保護者への内定や保留通知を早める効果はあまり期待できないと考えます。

通知を早く送付するため、事務改善を行い、１１月からは入所調整時に決定している分については先行して発送するように変更しました。その他にも申込期日を早くすることなども検討していきたいと考えています。

また、可能なかぎり希望する保育施設等に入所できるようにということです。

が、その調整については現在使用しているシステムにおいても対応が可能と考えています。

（６）幼児教育・保育の無償化に伴う園児等の増

10月からの無償化に伴い、現段階での入所を希望する園児の増又は待機児童・空き待ち児童の増加等の現状はどうなっているのか伺います。

【保育施設運営室答弁】

昨年10月の申込み児童数は94人、空き待ち児童は50人、今年10月の申込み児童数は100人、空き待ち児童数は70人となっています。

②来年4月時における予測は、如何ですか。

【保育施設運営室答弁】

11月11日から令和2年4月の新規入所申込みを受付していますが、受付開始7日目までの申込状況について比較すると昨年は104件、今年は112件となっており、申込みが多少増加すると予想されますが、待機児童は発生しないと考えています。

【まとめ】最近、子どもの出生数が減少してきていますが、幼児教育・保育の無償化の影響で申し込み児童数は増加しています。

いまだに4月入所でないと希望する園に入れない。出生月によって空き待ち児童となっている園児がいる現状を踏まえて、何月生まれであっても、育児休業が明ける1歳の時点で希望する保育園等に入所できる保育定数の確保と保育士の確保、利用調整により空き待ち児童を早急に解消することを求めて次の質問に入ります。

2. 放課後児童クラブの待機児童の解消に向けて

中津市では、放課後児童クラブの待機児童の解消に向けて、過去5年間に施設の増設、新設等を行い、受け入れ枠を360名増員し、今年の4月1日現在、1,023名の児童がクラブに通っています。しかし、小楠校区では7名の待機児童が発生しています。また、3期休業中限定の児童クラブを平成27年度より開始し、今年の夏休みでは108名の受け入れを行っています。しかし、入所できなかった児童が90人となっており、児童クラブの待機児童の解消も急務となっています。

（１）児童クラブの潜在的待機児童数

今年４月の児童クラブの学年ごとの入所状況を見ると、５年前に比べて２年生以上の児童が増えてきています。当初は、定員が少なく１年生しか受け入れができない施設も多く、ここ５年間の定員増で、２年生以上の希望する児童の受け入れが可能になりつつあります。そこで、申し込みをしてもどうせ入れないので申し込みを行わない、潜在的な待機児童の把握はどのようにしているのか。また、潜在的な待機児童の数をお聞きます。

【子育て支援課答弁】

児童クラブは、小学校の放課後、保護者が就労などで不在の留守家庭の児童が対象です。必要性があっても、低学年が優先されることから、申込みをせず、児童クラブの利用を諦めている児童を、いわゆる潜在的な待機児童と考えています。

その潜在的な待機児童の数については、詳細の数字は把握できませんが、今年の１月から２月にかけて実施しました「第２期なかつ子ども・子育て支援事業計画」のための実態調査により把握した家族の就労状況や利用希望から推計しています。

その人数は、保護者の就労状況や祖父母など、家族の支援の状況を踏まえた推計では約２００名、保護者の利用希望を踏まえた推計では約４００名となります。

（２）待機児童解消に向けて

現在、待機児童が発生している小楠校区と３期休業中限定の児童クラブの定員増に向けた検討状況について伺います。

【子育て支援課答弁】

今年度待機児童が発生した小楠校区では、今後２０名程度の定員の増を検討しています。

また、長期休業期間限定児童クラブについて、既存の公共施設を有効活用し利用枠の拡大を検討しています。

②現在、小学校や幼稚園の余裕教室を利用した児童クラブが８ヶ所ありますが、今後の児童クラブの定員増を図るための施設の確保策について伺います。

【子育て支援課答弁】

国の新・放課後子ども総合プランに基づいて、学校施設を積極的に活用したい

と考えていますが、待機児童の発生が予想される中津・三光地域では、児童数も多く余裕教室がない状況です。

また、国は放課後子ども教室と児童クラブの一体的実施も推進しています。今後児童数は減少する見込みであることを念頭に、小学校や公民館を拠点とする社会教育や社会体育などの活動の充実を図ることで、児童クラブに代わる小学生の放課後の居場所づくりも進めたいと考えています。

（３）保育施設の整備と公共施設等管理プランとの整合性

最近、市の施設として新たな児童クラブを改築、増築して定員増を図っていますが、公共施設管理プランでは公共施設の統廃合も含めて延べ床面積の縮減を検討していくこととしています。

そこで、公共施設等管理プランにおける放課後児童クラブ施設の整備の考え方について伺います。

【行政経営改革室答弁】

児童クラブ施設の方針は、「老朽化等により大規模修繕等が必要になった場合は、学校等を含む他の公共施設活用等を幅広く検討し、公共施設として更新する場合であっても、財政負担の抑制を徹底する。」としています。

②次に、文部科学省と中津市教育委員会の余裕教室の活用に関する方針について伺います。

【教育総務課・学校教育課答弁】

《文部科学省の方針》

文部科学省及び厚生労働省連盟の発出による平成30年9月14日付け「新・放課後子ども総合プランについて（通知）」によると、学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の活用を推進する内容となっています。

《中津市教育委員会の方針》

教育委員会、学校及び福祉部局が連携を深め共通理解や情報共有を図るとともに、学校の施設の使用計画や活用状況について、十分に協議を行い、余裕教室等の有効な活用を図りたいと考えています。

③これ以上、公共施設を増やしていくことは、将来にわたって市の財政を圧迫することにつながってきます。教育委員会や学校サイドとの調整を踏まえた学校施設の余裕教室の活用を推進すべきと考えますが如何ですか。

【子育て支援課答弁】

小学校や幼稚園などの公共施設の有効活用を幅広く検討していきたいと考えていますが、児童人口が集中する校区においては、必要に応じて民間施設を活用した児童クラブの増設を計画的に実施していきたいと考えています。

また、小学校や公民館を拠点とする社会教育や社会体育などの活動の充実を図ることで、児童クラブに代わる小学生の放課後の居場所づくりも進めていきたいと思っています。

④また、三期休業限定の児童クラブについて、小学校のランチルームや多目的室等の活用についての考え方について伺います。

【子育て支援課答弁】

長期休業期間限定児童クラブは、夏休みに集中する利用ニーズに対応することで、常設の児童クラブの待機解消を目的に、旧公民館等を活用して3ヶ所で実施しています。

現時点では、人材確保や効率的な運営の観点から、すべての小学校での実施は困難と思われますが、利用のニーズに応じて、教育委員会や学校現場と十分協議を行いながら学校のランチルーム等を活用していきたいと考えています。

（４）公設民営による児童クラブの委託のあり方

市の施設において、運営委員会方式ではない社協や民間事業者に運営を委託している7ヶ所の児童クラブについては、随意契約で毎年更新しています。

質の高い児童クラブの運営が求められる中、保育の質や運営の実態を踏まえ、3年ごとに公募制による業者選定をすべきと考えますが如何ですか。

【子育て支援課答弁】

現状では公募によらず、運営状況が良好であれば、1年毎に随意契約で更新しています。

今後、他市の状況や、市内の他の公共施設の運営委託の状況を踏まえ、公募のあり方を研究したいと考えます。

【まとめ】児童クラブの潜在的待機児童が200名から400名という調査結果を踏まえ、今後も教育委員会や学校サイドとの調整を踏まえた学校施設の余裕教室の活用を積極的に進めることを求めて次の質問に入ります。

3. 福澤諭吉先生の顕彰と1万円札

今年4月9日、政府は2024年前半に1万円、5千円、1,000円の各紙幣を20年ぶりに刷新すると発表しました。1万円札の肖像は1984年11月に聖徳太子から福澤諭吉先生になって以来、40年ぶりに渋沢栄一翁に刷新されることになり、観光面への影響が危惧されています。

今年8月、福澤諭吉先生にゆかりのある「新中津市学校」を開設しましたが、市長の1期目、2期目の公約のパンフには、中津が誇る「福沢」の記載が一つもありません。

(1) 福澤諭吉先生の顕彰の考え方

そこで、市長に福澤諭吉先生の顕彰の考え方とどのようにまちづくり、人づくりに活かしていこうと考えているのか伺います。

【総合政策課答弁】

郷土の偉人、福澤諭吉先生の思想は、現在においても通じるものがあり、今もなお色褪せることはありません。これまでも、そして、これからも、変わらずに顕彰してまいります。

福澤先生の顕彰につきましては、これまで福澤旧邸保存会が中心となっていてまいりましたが、今年8月に新中津市学校という新たな拠点が誕生いたしました。慶應義塾と共同研究を行うなど新たな「学び」・「情報発信」の場として、福澤旧邸保存会とは異なった視点で、さらに広く顕彰されるものと期待しているところです。

また、福澤先生を顕彰し、まちづくり・人づくりに活かすことについてですが、福澤先生を顕彰すること・福澤先生の思想を知り、体現しようと市民一人ひとりが心がけることが、そのまま、まちづくり・人づくりに繋がるものと考えています。新中津市学校での学びを通じて「独立自尊」の気風が広がるよう、市としても取り組んでまいります。

【社会教育課答弁】

本年8月に開館した新中津市学校においては、慶應義塾と連携して、福澤諭吉をはじめとする郷土の先哲に関する研究を行っており、この共同研究によって改めて、福澤諭吉の教えや業績を再認識し、それを広めていきたいと考えております。

福澤諭吉が1万円札の肖像となって35年。5年後には、その肖像が1万円札から姿を消すことになりますが、新中津市学校の事業をはじめ、これまでも福澤保存会や慶應義塾等と連携して取り組んできた各種事業を通じ、今後も福澤諭吉の顕彰に努めてまいりたいと考えております。

そして、多くの市民や子どもたちが、福澤諭吉の教えを学ぶことを通して、その教えを自らの人生において実践し次世代に伝えていくとともに、このような偉人を輩出したふるさと中津を誇りに思い、それを内外に発信できる人材の育成につなげていきたいと考えております。

②福澤諭吉 1 万円札が渋沢栄一 1 万円札に刷新されることを踏まえた今後 5 年間の市として取り組む事業について伺います。

【社会教育課答弁】

福澤諭吉については、これまで福澤旧邸保存会が中心となり、福澤記念館での展示を行ってまいりました。

今年度は、11月に開館した中津市歴史博物館内に諭吉の功績を伝える展示を設けており、また年明けの1月18日から3月1日まで開館記念特別展として、福澤諭吉と黒田官兵衛という2人の時代の改革者にスポットをあてた展示を企画しております。

また、新中津市学校では慶應義塾と共同研究に取り組むほか、幅広い世代の市民が福澤諭吉に触れる機会をつくるため、

- ・福澤諭吉やその教えなどに関する市民講座の開催
- ・福澤諭吉に関する検定の実施
- ・小学校社会科の授業において福澤諭吉に関する内容の充実

等を計画しております。

このように、資料を収集し、研究し、展示公開するといった流れが確立されてきたことで、今後いっそう、福澤諭吉に光をあて、効果的な情報発信ができると考えます。

【観光推進課答弁】

1 万円札肖像 35 周年を記念して、「人間 福澤諭吉」をテーマにしたホームページの特設サイトを現在準備しています。福澤先生の日常の逸話や母「お順」の話も折り交ぜて紹介するなど、これまであまり知られることのなかった部分にスポットをあてて知る人ぞ知る福澤先生を伝えていきます。

まだ福澤先生が幼少から青年期までを中津で過したことを知らない方たちも多く、この取り組みを通じて「中津と福澤先生」の認知度向上につなげていきたいと考えています。

他にも、福澤先生の言葉を記したスマホスタンドやコットンバック等のノベルティを制作したほか、福澤旧邸等、福澤先生にゆかりのある施設等を訪れてアプリを開くと特別な写真が撮影できるような仕掛けも制作中です。

また、10月12日から12月1日までの間、福澤記念館において、福澤先生

が1万円札の肖像になって35周年を記念した企画展が開催されましたように、時期を捉えて福澤旧邸保存会や商工会議所等の関係団体と協力・連携しながら検討してまいります。

福澤先生の顕彰は、1万円札の肖像であるか否かに関わらず、常に行う必要があると考えております。

③たとえば、福澤諭吉先生の顕彰を将来につなげるファイナル記念事業の実施などを検討してはどうかと考えますが如何ですか。

【総合政策課答弁】

先に申し上げましたように、福澤先生の顕彰は、1万円札の肖像であるか否かに関わらず、常に行う必要があると考えております。

ただし、40年間もの長きにわたって1万円札の肖像であったことが変わるということは、一つの大きな区切りでもありますので、福澤旧邸保存会や商工会議所などの関係団体と、肖像が変わった後においても繋がっていく顕彰・記念事業について相談してまいりたいと思います。

（２）埼玉県深谷市との友好都市協定の締結

渋沢栄一翁の故郷である埼玉県深谷市 HP の渋沢栄一デジタルミュージアムの中で『渋沢栄一と福澤諭吉』が取り上げられています。

明治26年6月11日は、『時事新報』に「一覚宿昔青雲夢（いっかくしゆくせきせいうんのくも）」という記事が載せられた日です。時事新報は福澤諭吉が発行している新聞で、その記事は、渋沢栄一の生き方に感動した諭吉の1750字におよぶ社説です。

「政府の役人になることだけが出世の道だと思い込んでいる人（青雲の夢）が多いが、そんな夢からはやく目覚めてほしい。実業の道にすすんで、今はこの社会において最高の地位にある、渋沢栄一の生き方こそがもっとも模範（もはん）とすべきものである」と述べています。

渋沢栄一翁は福澤諭吉先生の5つ年下で、日本の「近代資本主義の父」と呼ばれ、社会事業や公共事業にも貢献。商業教育および女子教育にも大きな貢献を果たし、日本の近代化に大きな足跡を残しました。また、令和3年（2021年）に渋沢栄一翁を主人公とした NHK 大河ドラマ『青天を衝け』が放送される予定となっています。

そこで、改めて渋沢栄一翁と福澤諭吉先生の関係について伺います。

【社会教育課答弁】

渋沢栄一と福澤諭吉の歴史的なつながりについてお答えします。

福澤と渋沢の出会いは、明治3年、渋沢が福澤邸を訪れたことにはじまります。日清戦争の際は、出征者後援のため計画された公債募集のため、渋沢は実業家への呼びかけを行い、福澤は『時事新報』に論説を掲載するなどして協力しました。飛鳥山の渋沢の別荘地にある渋沢史料館には、福澤が渋沢を邸宅に招いたことを示す書簡が残されています。

しかしながら渋沢は「福澤は学者であり自身は実業家である」と考えて、「距離を保ってきた」と回想しており、特に親密な関係ではなかったようですが、

後年に到って、福澤が非常な偉人であったことを理解し、もう少し福澤に親しみ近づいておけばよかったと述べており、お互いを認め合う関係だったようです。

②この際、新1万円札の渋沢栄一翁の故郷・埼玉県深谷市と友好都市協定を締結し、福沢と渋沢の縁（円）を通じた観光交流や新旧1万円札せんべいの記念セット販売など官民を挙げての交流ができないものかと考えますが如何ですか。

【総合政策課答弁】

友好都市について具体的な要件がある訳ではありませんが、友好都市協定を締結する相手方として、一時的な交流にとどまらず、その後も継続して、行政だけでなく民間レベルでも定期的な交流を図ることができる都市であることが望ましいと考えます。

そこには、歴史的な背景が同じであったり、自治体として類似性があつたりするなど、友好関係を継続するだけの共通点が必要であるように思います。

埼玉県深谷市との友好都市協定締結についてですが、相手方の意向もあることですので一概にお答えはできませんが、今回、1万円札の肖像変更を契機として、末長い友好関係が築けるとお互いに判断することができれば、何らかの連携・協力体制が築けるものと考えております。

【まとめ】H26年の太宰府市との友好都市締結の話は、太宰府市長からお声掛けがあったと聞いています。待っていても話は進みません。

今回は、是非、中津市長からお声掛けをすることを求めて、一般質問を終わります。